

第 2 章

産業連関表の作成経過と概念・定義等

1 作成基本方針

(1) 対象年次

平成23年（暦年）とする。

(2) 表の形式

地域内表とし、競争移輸入型とする。

(3) 価格評価

生産者実際価格とし、消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含む、いわゆるグロス表示とする。

(4) 部門分類

部門分類は原則としてアクティビティベースとし、部門の概念・定義は全国表に準じた。

（作業部門）

基本表 518（行）× 397（列）

（公表部門）

108（行）× 108（列）

40（行）× 40（列）

15（行）× 15（列）

(5) 逆行列係数の型

$(I - A)^{-1}$ 型 及び $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型とする。

(6) 屑・副産物の取扱

原則として屑・副産物の発生をマイナス計上する「マイナス投入方式」を採用し、再生资源回収・加工処理部門を迂回せず直接投入部門に産出する方式とした。

(7) 仮設部門

事務用品、鉄屑、非鉄金属屑、古紙及び自家輸送について設定した。

2 平成23年表における主な変更点等

部門分類については、日本標準産業分類の平成19年改定を踏まえつつ、経済構造の変化を勘案して見直しを行った。主な変更の状況は次のとおりである。

(1) 基本分類

ア) 「計測機器」

平成17年表における「理化学機械器具」及び「分析器・試験器・計量器・測定器」を統合した。

イ) 「映像・音声・文字情報制作業」

平成17年表における「映像情報制作・配給業」及び「その他の対事業所サービス」の一部などを統合した。

ウ) 「飲食サービス」

平成17年表における「一般飲食店（除喫茶店）」、「喫茶店」及び「遊興飲食店」を統合した。

エ) 「海面漁業」

平成17年表における「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」を統合した。

オ) 「金融」

推計方法の変更に伴い、部門の名称を変更した。

カ) 「医療」

活動内容別の投入・産出構造を明らかにするため、従前の設立主体別の部門設定を再編した。

キ) 「警備業」

国内生産額が1兆円を上回っていることから、「その他の対事業所サービス」から分割した。

(2) 統合分類

ア) 「はん用機械」、「生産用機械」及び「業務用機械」

日本標準産業分類の改定を踏まえ、平成17年表における「一般機械」等を再編した。

イ) 「運輸・郵便」

日本標準産業分類の改定を踏まえ、平成17年表において統合大分類「情報通信」に含まれていた「郵便・信書便」を、統合大分類「運輸」に移し、統合大分類の名称を「運輸・郵便」に変更した。

3 作成作業の経過

(1) 平成23年度

・平成23年宮崎県物資流通統計調査（県単）の実施準備

(2) 平成24年度

・平成23年宮崎県物資流通統計調査（県単）の実施、集計

(3) 平成25年度

・既存資料の整備、資料収集

(4) 平成26年度

・部門別品目別生産額の推計

(5) 平成27年度

・部門別品目別生産額の推計（継続）
・粗付加価値部門、最終需要部門推計
・雇用表の推計

(6) 平成28年度

・雇用表の推計（継続）
・バランス調整
・基本表、統合表、各種計数表の作成
・報告書の作成
・公表

4 推計方法

(1) 生産額（C T）

生産額の推計は基本分類別に行った。

主な推計資料は下記のとおりである。

経済センサス-活動調査組替集計、生産動態統計、生産農業所得統計、畜産統計、県民経済計算年報など。

このほか、国・県の業務統計、事業所への直接照会等により推計したが、部門の性質や資料上の制約などから直接の推計が困難なものについては、全国表の生産額を関連する指標を用いて、対全国比で分割する方法で推計を行った。

(2) 粗付加価値と最終需要額

主として、家計調査、全国消費実態調査、県民経済計算年報などを利用して推計した。

なお、移輸出、移輸入については、商品流通調査（経済産業省）、宮崎県物資流通統計調査、各種流通統計、県の業務資料などを用いた。

(3) 投入・産出額

投入額の推計は、平成17年表の投入係数に全国表の平成17年表から平成23年表への成長率及び県内生産額を掛けることで試算投入額を求め、これを経済センサス-活動調査組替集計、各種生産費調査等の資料で修正した。

産出額の推計は、投入側から得られた数値をもとに、平成17年表との比較検討、県民経済計算との整合性、さらに中間需要、最終需要、移輸入間のバランスを考慮して調整した。

5 部門別概念定義

(1) 内生部門

① 農業部門

穀類・野菜等の耕種農業、畜産、農業サービスからなり、農産加工品は製造業に含める。収穫物のほか、副産物及び動植物の生育肥大分を含む。農業サービスは、獣医業やライスセンター、土地改良区、青果物共同選果場等からなっている。

② 林業部門

育林、素材、特用林産物（狩猟業を含む。）からなり、育林は苗木、立木の成長である。

③ 漁業部門

海面漁業、海面養殖業と内水面漁業・養殖業からなっており、水産加工品は製造業に含める。

④ 鉱業部門

金属鉱物、石炭・原油・天然ガス、非金属鉱物からなり、そのうち金属鉱物、非金属鉱物は掘採及び選鉱活動を範囲とし、精錬・精製は製造業に含める。

⑤ 製造業部門

この部門は、日本標準産業分類の大分類E「製造業」を主体とし、同分類I「卸売業・小売業」における製造小売のうち製造活動分も含める。

⑥ 建設部門

建築（住宅建築、非住宅建築）、建設補修、公共事業、その他の土木建設からなっている。

1) 建築

木造、非木造及び住宅、非住宅に区分し、新築、増築、改築の工事額を生産額とする。

2) 建設補修

建築物（住宅及び非住宅）及び土木建設物に関する経常的補修工事を範囲とするが、本来の耐用年数を著しく増加させる大改修は本部門の活動とせず建築等それぞれの部門に含める。

3) 公共工事

新設工事のほか、維持・補修工事を含める。

4) その他の土木建設

公共事業以外の土木建設工事で、鉄道・電力・電気通信施設の各設備の取替え補修工事も含める。

⑦ 電力・ガス・水道部門

電力（自家発電を含む）、都市ガス、熱供給業、水道（上下水道、簡易水道、工業用水）の活動とする。

⑧ 商業部門

卸売及び小売からなり、売上額から仕入額を差し引いた卸売・小売マージンを生産額としている。飲食店はサービス部門に、製造小売は製造業に含まれる。

⑨ 金融・保険部門

1) 金融

金融市場において、金融資産及び負債の取引を行う活動であり、その生産額は、間接的に計測される金融仲介サービス（F I S I M）と各種金融活動に伴う手数料の合計である。

2) 保険

日本標準産業分類の中分類67「保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)」の活動とし、住宅金融公庫（団体信用生命保険）、独立行政法人農林漁業信用基金等を含めるほか、在日外国生命保険会社、在日外国損害保険会社を含める。

⑩ 不動産部門

不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料からなっている。不動産仲介及び賃貸は、不動産の売買・貸借・交換の代理・仲介手数料及び不動産管理手数料である。住宅賃貸料は、全ての住宅の使用によって生ずるサービスであり、所有形態の如何を問わず、家計の使用するすべての住宅及び店舗併用住宅の住居部分の粗賃貸料である。なお、持家及び給与住宅

については、帰属家賃も含まれる。

⑪ 運輸・郵便部門

鉄道輸送、道路輸送、自家輸送、水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、運輸付帯サービス、郵便・信書便からなる。

⑫ 情報通信部門

通信、放送、情報サービス、インターネット付随サービス、映像・文字情報制作からなる。なお、インターネット付随サービス、新聞及び出版の生産額には広告料収入を含める。

⑬ 公務部門

中央、地方政府関係の政府サービス生産者から、「準公務」に格付けられる部門（教育、研究、保健衛生、社会福祉、下水道等）を除いたものの活動である。

⑭ サービス部門

廃棄物処理、教育・研究、医療・福祉、その他の非営利団体サービス、対事業所サービス、対個人サービスからなる。

⑮ 分類不明部門

一般的には、いずれの部門にも属していない取引活動をひとまとめにして計上するた
めのものであるが、産業連関表ではこのような意味合いのほか、行及び列部門の推計上
の誤差の集積部分としての役割も含まれている。

(2) 外生部門

① 最終需要部門

産業連関表における最終需要部門は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費
支出（社会資本等減耗分を含む）、県内総固定資本形成（公的・民間）、在庫純増、調
整項及び移輸出からなる。これらの最終需要の合計から家計外消費支出を除き、さらに、
移輸入を引くと県民経済計算における県内総支出の概念とおおむね一致する。

1) 家計外消費支出（列）

いわゆる企業消費に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う経費で、
家計消費支出に類似する支出であり、その範囲は福利厚生費（他の粗付加価値部門に
計上されるものを除く）、交際費、接待費及び出張費から実際に支払った運賃を除い
た分（主として宿泊費と日当）である。

なお、県民経済計算ではこれを付加価値とみなさないで中間経費として扱っている。

2) 民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出とからなる。

家計消費支出とは、家計の財・サービスに対する消費支出額から、同種の販売額
（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の総額を加算し、さらに県内
居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築
物以外のものに対するすべての支出をいい、使用せずに残ったものを含めた財の購入

額のすべてである。医療及び介護については家計の負担分のみ計上し、保険給付等は一般政府消費支出に含まれる。

対家計民間非営利団体消費支出とは、対家計民間非営利団体の生産額（生産活動に要する経常的コストに等しい）から他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。

なお、対家計民間非営利団体とは、宗教団体、労働団体、学術・文化団体、政治団体等、その活動は利益を追求することを旨とせず、他の方法では効率的に提供し得ないサービスを家計に提供する団体である。

3) 一般政府消費支出

この部門は、中央政府消費支出と地方政府消費支出からなり、中央政府及び地方政府に分類される政府サービス生産者の生産額から、他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、政府の自己消費額に等しい。教科用図書の現物給付と医療及び介護の保険給付等を含める。

4) 県内総固定資本形成（公的・民間）

一般政府（国出先機関、県、市町村）と公的企業とからなる公的と、家計及び民間企業等からなる民間に分かれ、県内における建設物、機械、装置など固定資産の購入及び固定資産の振替からなり（ただし、家計については建物・構築物の取得及び土地の造成、改良費のみとする）、この資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、中古資産の取引マージン等直接費用が含まれる。特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は購入費全額ではなく、土地の造成・改良費のみを計上する。

固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のものであるとする。動植物のうち資本用役を提供するものについては、成長増加による固定資産振替額を資本形成とする。

5) 在庫純増

生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなっており、これらの在庫品を産業連関表の品目分類にしたがって分類し、その物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものを計上している。

また、本来、在庫は物財が対象と考えられるが、商業者や使用者（企業）の手中にある物資には、流通の過程で商業マージンや運賃が付加されたと考えられるので、それぞれ商業部門、運輸部門の在庫純増として計上している。

6) 調整項

輸出品については、輸出品の消費税は免税であるが、国内における取引過程で消費税は課されているため、輸出業者は課された消費税の還付を受ける仕組みとなっている。調整項で還付分を計上し、平成23年表から県内最終需要の一需要項目としている。

7) 移輸出

県内に所在する事業所又は個人が県外（国外を含む）に対して行った財及びサービスの移輸出である。この場合、県外産品が本県を通過して県外に出ていった、いわゆる

る再移出は含まれないが、再移出に係る県内商業の商業マージン・運輸業の運賃分は、それぞれの生産額に含まれ、マージンの移輸出と考えられる。また、県外人（県内非居住者）による県内消費は移輸出として取り扱うが、要素所得の取引や金融的な取引は移輸出に含めない。

8) (控除) 移輸入

県内事業所並びに個人が他地域から購入する財及びサービスの移輸入をいうが、その取扱方法には競争移輸入型と非競争移輸入型があり、本県では競争移輸入型を採用している。競争移輸入型によると、総需要から移輸入分を差し引いた残りが県内生産額と一致する。つまり、県内産品と移輸入品との区別をせず、すべての移輸入品を県内産品と競争的に取り扱い、最後にマイナスの需要としてバランスを保たせている。

② 粗付加価値部門

この部門は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（除開税）、（控除）経常補助金からなる。この粗付加価値から家計外消費支出を除いたものが県民経済計算における県内総生産とおおむね概念が一致する。

1) 家計外消費支出（行）

省略（最終需要部門の家計外消費支出と同概念）。

2) 雇用者所得

雇用者所得は、県内の民間及び政府等に雇用されているものに対して、労働の報酬として支払われる現金及び現物の一切の所得（雇用主の支払ベース）である。産業連関表における雇用者所得は、県内概念として把握されるため、居住者、非居住者を問わず、県内で発生した雇用者の所得を雇用者所得としている。さらに、雇用者所得は、従業員のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者に対する所得を意味し、自営業主の所得は、営業余剰に含めている。

雇用者所得は、賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当により構成される。

3) 営業余剰

粗付加価値から家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税一補助金）を控除したものである。その内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなり、営業外収入である受取利子や受取配当は含めない。これは、各部門をいわゆる生産活動単位で規定し、所得をそれが発生した源泉産業に帰属させるためである。なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は、生産コストに等しいと定義されているため、営業余剰は産業のみに発生する。

4) 資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなる。

減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので、資本偶発損は、火災、

風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。物品賃貸業の扱いは所有者主義によるため、資本減耗引当については、すべて所有産業に計上される。

5) 間接税（除関税・輸入品商品税）

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が、最終購入者へ転嫁されるものである。

また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含まれる。ただし、関税と輸入品商品税は含めず、最終需要の控除項目として計上する。

6) （控除）経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入金も含まれる。

6 平成23年宮崎県産業連関表における部門分類表

(1) 内生部門

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 総合分類							
分類コード		部門名	統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		15部門分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	001	耕種農業	01	農業(1/2)	01	農業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)								
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類						
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類								
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜						
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実						
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物						
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物								
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物						
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	002	畜産	02	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医学 農業サービス(獣医学を除く。)	0131	農業サービス	003	農業サービス	01	農業(2/2)		
0151 -01 0152 -01 0153 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012 0153 -011	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入) 特用林産物(狩猟業を含む。)	0151 0152 0153	育林 素材 特用林産物	004	林業	03	林業	02	林業
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0171	海面漁業	005	漁業	04	漁業	03	漁業
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業						
0611 -01 0621 -01 0631 -01 0631 -02 0639 -09	0611 -011 0611 -012 0621 -011 0621 -012 0621 -013 0631 -011 0631 -021 0639 -091 0639 -092 0639 -099	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス 砂利・採石 砕石 その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0611 0621 0631 0639	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 砂利・砕石 その他の鉱物	006 007 008	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 非金属鉱物	05	鉱業	04	鉱業

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 総合分類							
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		15部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	食肉	009	食料品	06	飲食料品	05	製造業(1/2)
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品						
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰								
1112-03	1112-031 1112-032	酪農品 飲用牛乳 乳製品								
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	1113	水産食料品						
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品								
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰								
1113-04	1113-041	ねり製品								
1113-09	1113-099	その他の水産食品								
1114-01	1114-011 1114-019	精穀 精米 その他の精穀	1114	精穀・製粉						
1114-02	1114-021 1114-029	製粉 小麦粉 その他の製粉								
1115-01	1115-011	めん類	1115	めん・パン・菓子類						
1115-02	1115-021	パン類								
1115-03	1115-031	菓子類								
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品						
1116-02	1116-021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)								
1117-01	1117-011 1117-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1117	砂糖・油脂・調味料類						
1117-02	1117-021	でん粉								
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
1117-04	1117-041 1117-042 1117-043 1117-044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす								
1117-05	1117-051	調味料								
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品						
1119-02	1119-021	レトルト食品								
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当								
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★								
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★								
1119-09	1119-099	その他の食料品								
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	010	飲料				
1121-02	1121-021	ビール類								
1121-03	1121-031	ウイスキー類								
1121-09	1121-099	その他の酒類	1129	その他の飲料						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー								
1129-02	1129-021	清涼飲料								
1129-03	1129-031	製氷	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	011	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131-01	1131-011	飼料								
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)	1141	たばこ	012	たばこ				
1141-01	1141-011	たばこ								
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績	013	繊維工業製品	07	繊維製品		
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)								
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	1512	織物	1513	ニット生地				
1512-09	1512-099	その他の織物								
1513-01	1513-011	ニット生地	1514	染色整理	1519	その他の繊維工業製品				
1514-01	1514-011	染色整理								
1519-09	1519-091 1519-099	その他の繊維工業製品 綱・網 他に分類されない繊維工業製品	1521	衣服	014	衣服・その他の繊維既製品				
1521-01	1521-011	織物製衣服								
1521-02	1521-021	ニット製衣服	1522	その他の衣服・身の回り品						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品								
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物								
1529-09	1529-091 1529-099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品								
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	015	木材・木製品	08	パルプ・紙・木製品		
1611-02	1611-021	合板・集成材								
1611-03	1611-031	木材チップ								
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品	016	家具・装備品				
1621-01	1621-011	木製家具								
1621-02	1621-021	金属製家具	1621	家具・装備品						
1621-03	1621-031	木製建具								
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品								

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 総合分類							
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		15部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
1631-01	1631-011	パルプ	1631	パルプ	017	パルプ・紙・板紙・加工紙				
	1631-021P	古紙								
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙						
1632-02	1632-021	板紙								
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙						
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙								
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	018	紙加工品				
1641-09	1641-099	その他の紙製容器								
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品						
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品								
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	019	印刷・製版・製本	23	その他の製造工業製品(1/3)		
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	020	化学肥料	09	化学製品		
2021-01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	021	無機化学工業製品				
	2021-011	ソーダ灰								
	2021-012	か性ソーダ								
	2021-013	液体塩素								
	2021-019	その他のソーダ工業製品								
2029-01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品						
	2029-011	酸化チタン								
	2029-012	カーボンブラック								
	2029-019	その他の無機顔料								
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス								
2029-03		塩								
	2029-031	原塩								
	2029-032	塩								
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品								
2031-01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	022	石油化学基礎製品				
	2031-011	エチレン								
	2031-012	プロピレン								
	2031-019	その他の石油化学基礎製品								
2031-02		石油化学系芳香族製品								
	2031-021	純ベンゼン								
	2031-022	純トルエン								
	2031-023	キシレン								
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品								
2041-01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	023	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)				
	2041-011	合成アルコール類								
	2041-012	酢酸								
	2041-013	二塩化エチレン								
	2041-014	アクリロニトリル								
	2041-015	エチレングリコール								
	2041-016	酢酸ビニルモノマー								
	2041-019	その他の脂肪族中間物								
2041-02		環式中間物								
	2041-021	スチレンモノマー								
	2041-022	合成石炭酸								
	2041-023	テレフタル酸(高純度)								
	2041-024	カプロラクタム								
	2041-029	その他の環式中間物								
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料								
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム						
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品						
2049-02	2049-021	可塑剤								
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品								
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	024	合成樹脂				
2051-02		熱可塑性樹脂								
	2051-021	ポリエチレン(低密度)								
	2051-022	ポリエチレン(高密度)								
	2051-023	ポリスチレン								
	2051-024	ポリプロピレン								
	2051-025	塩化ビニル樹脂								
2051-03	2051-031	高機能性樹脂								
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂								
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	025	化学繊維				
2061-02	2061-021	合成繊維								
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品	026	医薬品				
2081-01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	027	化学最終製品(医薬品を除く。)				
	2081-011	油脂加工製品								
	2081-012	石けん・合成洗剤								
	2081-013	界面活性剤								
2081-02	2081-021	化粧品・歯磨								
2082-01	2082-011	塗料	2082	塗料・印刷インキ						
2082-02	2082-021	印刷インキ								
2083-01	2083-011	写真感光材料	2083	写真感光材料						
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬						
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品						
2089-09		その他の化学最終製品								
	2089-091	触媒								
	2089-099	他に分類されない化学最終製品								

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 総合分類							
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		15部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
2111	-01	石油製品	2111	石油製品	028	石油製品	10	石油・石炭製品		
	2111 -011	ガソリン								
	2111 -012	ジェット燃料油								
	2111 -013	灯油								
	2111 -014	軽油								
	2111 -015	A重油								
	2111 -016	B重油・C重油								
	2111 -017	ナフサ								
	2111 -018	液化石油ガス								
	2111 -019	その他の石油製品								
2121	-01	石炭製品	2121	石炭製品	029	石炭製品				
	2121 -011	コークス								
	2121 -019	その他の石炭製品								
2121	-02	舗装材料								
2211	-01	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	030	プラスチック製品	11	プラスチック・ゴム		
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート								
	2211 -012	プラスチック板・管・棒								
	2211 -013	プラスチック発泡製品								
	2211 -014	工業用プラスチック製品								
	2211 -015	強化プラスチック製品								
	2211 -016	プラスチック製容器								
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品								
	2211 -019	その他のプラスチック製品								
2221	-01	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	031	ゴム製品				
2229	-01	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品						
2229	-09	その他のゴム製品								
2311	-01	革製履物	2311	革製履物	032	なめし革・毛皮・同製品	23	その他の製造工業製品(2/3)		
2312	-01	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品						
2312	-02	かばん・袋物・その他の革製品								
2511	-01	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	033	ガラス・ガラス製品	12	窯業・土石製品		
	2511 -011	板ガラス								
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス								
2511	-02	ガラス繊維・同製品								
2511	-09	その他のガラス製品								
	2511 -091	ガラス製加工素材								
	2511 -099	他に分類されないガラス製品								
2521	-01	セメント	2521	セメント・セメント製品	034	セメント・セメント製品				
2521	-02	生コンクリート								
2521	-03	セメント製品								
2531	-01	陶磁器	2531	陶磁器	035	陶磁器				
	2531 -011	建設用陶磁器								
	2531 -012	工業用陶磁器								
	2531 -013	日用陶磁器								
2591	-01	耐火物	2591	建設用土石製品	036	その他の窯業・土石製品				
2591	-09	その他の建設用土石製品								
2599	-01	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品						
2599	-02	研磨材								
2599	-09	その他の窯業・土石製品								
2611	-01	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	037	銑鉄・粗鋼	13	鉄鋼		
2611	-02	フェロアロイ								
2611	-03	粗鋼(転炉)								
2611	-04	粗鋼(電気炉)								
	2612 -01P	鉄屑	2612	鉄屑						
2621	-01	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	038	鋼材				
	2621 -011	普通鋼形鋼								
	2621 -012	普通鋼鋼板								
	2621 -013	普通鋼鋼帯								
	2621 -014	普通鋼小棒								
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材								
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材								
2622	-01	鋼管	2622	鋼管						
	2622 -011	普通鋼鋼管								
	2622 -012	特殊鋼鋼管								
2623	-01	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材						
	2623 -011	普通鋼冷間仕上鋼材								
	2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材								
2623	-02	めっき鋼材								
2631	-01	鑄鍛鋼	2631	鑄鍛造品	039	鑄鍛造品				
	2631 -011	鍛鋼								
	2631 -012	鑄鋼								
2631	-02	鑄鉄管								
2631	-03	鑄鉄品及び鍛造品(鉄)								
	2631 -031	鑄鉄品								
	2631 -032	鍛造品(鉄)								
2699	-01	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	040	その他の鉄鋼製品				
2699	-09	その他の鉄鋼製品								
2711	-01	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	041	非鉄金属製錬・精製	14	非鉄金属		
2711	-02	鉛・亜鉛(再生を含む。)								
2711	-03	アルミニウム(再生を含む。)								
2711	-09	その他の非鉄金属地金								
	2712 -01P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑						
2721	-01	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	042	非鉄金属加工製品				
2721	-02	光ファイバケーブル								

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 総合分類							
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		15部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品						
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品								
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材								
2729-04	2729-041	核燃料								
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品								
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	043	建設・建築用金属製品	15	金属製品		
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品						
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖厨房機器	2891	ガス・石油機器・暖厨房機器	044	その他の金属製品				
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品						
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品								
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類								
	2899-031	配管工事附属品								
	2899-032	粉末や金製品								
	2899-033	刃物・道具類								
2899-09		その他の金属製品								
	2899-091	金属プレス製品								
	2899-092	金属線製品								
	2899-099	他に分類されない金属製品								
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	045	はん用機械	16	はん用機械		
2911-02	2911-021	タービン								
2911-03	2911-031	原動機								
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機						
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械						
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置						
2919-01	2919-011	ベアリング	2919	その他のはん用機械						
2919-09		その他のはん用機械								
	2919-091	動力伝導装置								
	2919-099	他に分類されないはん用機械								
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	046	生産用機械	17	生産用機械		
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械						
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械						
3014-01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械						
	3014-011	食品機械・同装置								
	3014-012	木材加工機械								
	3014-013	パルプ装置・製紙機械								
	3014-014	印刷・製本・紙工機械								
	3014-015	包装・荷造機械								
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械						
3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械								
	3015-021	鑄造装置								
	3015-022	プラスチック加工機械								
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械						
3016-02	3016-021	金属加工機械								
3016-03	3016-031	機械工具								
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置						
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械						
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器								
3019-03	3019-031	ロボット								
3019-09	3019-099	その他の生産用機械								
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	047	業務用機械	18	業務用機械		
3111-09	3111-099	その他の事務用機械								
3112-01		サービス用機器	3112	サービス用機器						
	3112-011	自動販売機								
	3112-012	娯楽用機器								
	3112-019	その他のサービス用機器								
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器						
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具						
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ						
3116-01	3116-011	武器	3116	武器						
3211-01	3211-011	電子管	3211	電子デバイス	048	電子デバイス	19	電子部品		
3211-02	3211-021	半導体素子								
3211-03	3211-031	集積回路								
3211-04	3211-041	液晶パネル								
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	049	その他の電子部品				
3299-02	3299-021	電子回路								
3299-09	3299-099	その他の電子部品								
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	050	産業用電気機器	20	電気機械		
	3311-011	発電機器								
	3311-012	電動機								
3311-02	3311-021	変圧器・変成器								
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤								
3311-04	3311-041	配線器具								
3311-05	3311-051	内燃機関電装品								
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器								
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	051	民生用電気機器				
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)								
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	052	電子応用装置・電気計測器				
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器						
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	053	その他の電気機械				
3399-02	3399-021	電気照明器具								
3399-03	3399-031	電池								
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具								

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 総合分類							
分類コード		部門名	統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		15部門分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	054	通信機械・同関連機器	21	情報・通信機器		
3411-02	3411-021	電気音響機器								
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機								
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	3412	通信機械						
3412-02	3412-021	携帯電話機								
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)								
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器								
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	055	電子計算機・同附属装置				
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)								
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置								
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	056	乗用車	22	輸送機械		
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	057	その他の自動車				
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車						
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	058	自動車部品・同附属品				
3531-02	3531-021	自動車部品								
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	059	船舶・同修理				
3541-02	3541-021	その他の船舶								
3541-03	3541-031	船用内燃機関								
3541-10	3541-101	船舶修理								
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	060	その他の輸送機械・同修理				
3591-10	3591-101	鉄道車両修理								
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理						
3592-10	3592-101	航空機修理								
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械						
3599-09	3599-091	その他の輸送機械								
	3599-099	産業用運搬車両								
	3599-099	他に分類されない輸送機械								
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	061	その他の製造工業製品	23	その他の製造工業製品(3/3)		
3911-02	3911-021	運動用品								
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品						
3919-02	3919-021	時計								
3919-03	3919-031	楽器								
3919-04	3919-041	筆記具・文具								
3919-05	3919-051	畳・わら加工品								
3919-06	3919-061	情報記録物								
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品								
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	062	再生資源回収・加工処理				
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	063	建築	24	建設	06	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)								
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築						
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)								
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	064	建設補修				
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	065	公共事業				
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業								
4131-03	4131-031	農林関係公共事業								
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	066	その他の土木建設				
4191-02	4191-021	電力施設建設								
4191-03	4191-031	電気通信施設建設								
4191-09	4191-099	その他の土木建設								
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	067	電力	25	電力・ガス・熱供給	07	電力・ガス・水道
4611-02		事業用原子力発電								
4611-03		事業用火力発電								
4611-04	4611-041	水力・その他の事業用発電								
4611-04	4611-041	自家発電								
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	068	ガス・熱供給				
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業						
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	069	水道	26	水道		
4711-02	4711-021	工業用水								
4711-03	4711-031	下水道★★								
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	070	廃棄物処理	27	廃棄物処理	14	サービス(1/2)
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)								
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	071	商業	28	商業	08	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売						
5311-01	5311-011	金融	5311	金融	072	金融・保険	29	金融・保険	09	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)								
	5311-012	民間金融(FISIM)								
	5311-013	公的金融(手数料)								
	5311-014	民間金融(手数料)								
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険						
5312-02	5312-021	損害保険								
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	073	不動産仲介及び賃貸	30	不動産	10	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業								
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	074	住宅賃貸料				
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	075	住宅賃貸料(帰属家賃)				
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	076	鉄道輸送	31	運輸・郵便	11	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送						
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	077	道路輸送(自家輸送を除く。)				
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー								
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)						
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	078	自家輸送				
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)						

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 総合分類							
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		15部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	079	水運				
5742-01	5742-011	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送						
	5742-012	沿海・内水面旅客輸送								
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送								
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送						
5751-01	5751-011	航空輸送	5751	航空輸送	080	航空輸送				
	5751-012	国際航空輸送								
	5751-013	国内航空旅客輸送								
	5751-014	国内航空貨物輸送								
	5751-014	航空機使用事業								
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	081	貨物利用運送				
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	082	倉庫				
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	083	運輸附帯サービス				
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス						
5789-02	5789-021	水運施設管理★★								
5789-03	5789-031	水運附帯サービス								
5789-04	5789-041	航空施設管理(国営)★★								
5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)								
5789-06	5789-061	航空附帯サービス								
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス								
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	084	郵便・信書便				
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	電気通信	085	通信	32	情報通信	12	情報通信
5911-02	5911-021	移動電気通信								
5911-09	5911-099	その他の電気通信								
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス						
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	086	放送				
5921-02	5921-021	民間放送								
5921-03	5921-031	有線放送								
5931-01	5931-011	情報サービス	5931	情報サービス	087	情報サービス				
	5931-012	ソフトウェア業								
	5931-012	情報処理・提供サービス								
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	088	インターネット附随サービス				
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	089	映像・音声・文字情報制作				
5951-02	5951-021	新聞								
5951-03	5951-031	出版								
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	090	公務	33	公務	13	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)						
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	091	教育	34	教育・研究	14	サービス(2/2)
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★								
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育						
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★								
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★								
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)								
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	092	研究				
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★								
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★								
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★								
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)								
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)								
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発						
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	093	医療	35	医療・福祉		
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)								
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)								
6411-04	6411-041	医療(調剤)								
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)								
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	094	保健衛生				
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)								
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	095	社会保険・社会福祉				
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★								
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★								
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)								
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	096	介護				
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)								
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	097	その他の非営利団体サービス	36	その他の非営利団体サービス		
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)								
6611-01	6611-011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	098	物品賃貸サービス	37	対事業所サービス		
	6611-012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)								
	6611-013	建設機械器具賃貸業								
	6611-014	電子計算機・同関連機器賃貸業								
	6611-015	事務用機械器具(電算機等を除く。)								
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業						
6621-01	6621-011	広告	6621	広告	099	広告				
	6621-012	テレビ・ラジオ広告								
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告								
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	100	自動車整備・機械修理				
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理						
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	101	その他の対事業所サービス				
6699-02	6699-021	土木建築サービス								
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス								
6699-04	6699-041	建物サービス								
6699-05	6699-051	警備業								
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス								

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 総合分類							
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (40部門)		15部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	102	宿泊業	38	対個人サービス		
6721 -01	6721 -011	飲食サービス	6721	飲食サービス	103	飲食サービス				
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	104	洗濯・理容・美容・浴場業				
6731 -02	6731 -021	理容業								
6731 -03	6731 -031	美容業								
6731 -04	6731 -041	浴場業								
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	105	娯楽サービス				
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く)・興行団								
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団								
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地								
6741 -05	6741 -051	遊戯場								
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽								
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	106	その他の対個人サービス				
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業								
6799 -03	6799 -031	個人教授業								
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)								
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス								
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	107	事務用品	39	事務用品	05	製造業(2/2)
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	108	分類不明	40	分類不明	15	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	109	内生部門計	41	内生部門計	16	内生部門計

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

- ★★・・・政府サービス生産者
- ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
- 無印・・・産業

2 基本分類コードの「P」は仮設部門を示す。

(2) 最終需要部門

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統合分類							
			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(40部門)		15部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	110	家計外消費支出(列)	42	家計外消費支出(列)	17	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	111	民間消費支出	43	民間消費支出	18	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出						
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	112	一般政府消費支出	44	一般政府消費支出	19	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出								
7311	-03	中央政府個別の消費支出								
7311	-04	地方政府個別の消費支出								
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	113	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	114	県内総固定資本形成(公的)	45	県内総固定資本形成(公的)	20	県内総固定資本形成
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	115	県内総固定資本形成(民間)	46	県内総固定資本形成(民間)		
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	116	在庫純増	47	在庫純増	21	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増								
7611	-03	流通在庫純増								
7611	-04	原材料在庫純増								
7711	-00	調整項	7711	調整項	117	調整項	48	調整項	22	調整項
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	118	県内最終需要計	49	県内最終需要計	23	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	119	県内需要合計	50	県内需要合計	24	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	120	移輸出	51	移輸出	25	移輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)								
8012	-00	輸出(直接購入)								
8001	-00	移出								
8100	-00	移輸出計	8100	輸出計						
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	121	最終需要計	52	最終需要計	26	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	122	需要合計	53	需要合計	27	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	123	(控除)移輸入	54	(控除)移輸入	28	(控除)移輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)								
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)								
8511	-00	(控除)関税								
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税						
8401	-00	(控除)移入	8401	(控除)移入						
8700	-00	(控除)移輸入計	8700	(控除)移輸入計						
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	124	最終需要部門計	55	最終需要部門計	29	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	125	県内生産額	56	県内生産額	30	県内生産額

(3) 粗付加価値部門

1 基本分類 (行518部門×列397部門)			2 統合分類							
			統合小分類(190部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(40部門)		15部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
7111	-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	110	家計外消費支出(行)	42	家計外消費支出(行)	17	家計外消費支出(行)
7111	-002	交際費								
7111	-003	福利厚生費								
9111	-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	111	雇用者所得	43	雇用者所得	18	雇用者所得
9112	-000	社会保険料(雇用主負担)								
9113	-000	その他の給与及び手当								
9211	-000	営業余剰	9211	営業余剰	112	営業余剰	44	営業余剰	19	営業余剰
9311	-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	113	資本減耗引当	45	資本減耗引当	20	資本減耗引当
9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	114	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	115	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	46	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	21	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511	-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	116	(控除)経常補助金	47	(控除)経常補助金	22	(控除)経常補助金
9600	-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	124	粗付加価値部門計	55	粗付加価値部門計	29	粗付加価値部門計
9700	-000	県内生産額	9700	県内生産額	125	県内生産額	56	県内生産額	30	県内生産額

7 平成17年－平成23年宮崎県産業連関表部門分類対照表

(1) 15部門分類

平成17年表(14部門)	対応関係	平成23年表(15部門)	変更内容
01 農業		01 農業	内容変更 内容変更 内容変更、名称変更 内容変更、名称変更 内容変更
02 林業		02 林業	
03 漁業		03 漁業	
04 鉱業		04 鉱業	
05 製造業		05 製造業	
06 建設		06 建設	
07 電力・ガス・水道	→	07 電力・ガス・水道	
08 商業	→	08 商業	
09 金融・保険	→	09 金融・保険	
10 不動産	→	10 不動産	
11 運輸・通信	→	11 運輸・郵便	
	→	12 情報通信	
12 公務	→	13 公務	
13 サービス	→	14 サービス	
14 分類不明		15 分類不明	

(2) 統合大分類(40部門分類)

平成17年表(37部門)	対応関係	平成23年表(40部門)	変更内容
01 農業		01 農業	分割特掲 再編 再編 再編 内容変更 内容変更 内容変更 内容変更 分割 分割 内容変更 内容変更、名称変更 内容変更 名称変更 名称変更 内容変更 内容変更
02 畜産		02 畜産	
03 林業		03 林業	
04 漁業		04 漁業	
05 鉱業		05 鉱業	
06 飲食料品		06 飲食料品	
07 繊維製品		07 繊維製品	
08 パルプ・紙・木製品		08 パルプ・紙・木製品	
09 化学製品		09 化学製品	
10 石油・石炭製品		10 石油・石炭製品	
		11 プラスチック・ゴム	
11 窯業・土石製品	→	12 窯業・土石製品	
12 鉄鋼	→	13 鉄鋼	
13 非鉄金属	→	14 非鉄金属	
14 金属製品	→	15 金属製品	
15 一般機械	→	16 はん用機械	
16 電気機械	→	17 生産用機械	
17 情報・通信機器	→	18 業務用機械	
18 電子部品	→	19 電子部品	
	→	20 電気機械	
19 輸送機械	→	21 情報・通信機器	
20 精密機械	→	22 輸送機械	
21 その他の製造工業製品	→	23 その他の製造工業製品	
22 建設		24 建設	
23 電力・ガス・熱供給		25 電力・ガス・熱供給	
24 水道・廃棄物処理	→	26 水道	
	→	27 廃棄物処理	
25 商業	→	28 商業	
26 金融・保険	→	29 金融・保険	
27 不動産	→	30 不動産	
28 運輸	→	31 運輸・郵便	
29 情報通信	→	32 情報通信	
30 公務	→	33 公務	
31 教育・研究	→	34 教育・研究	
32 医療・保健・社会保障・介護	→	35 医療・福祉	
33 その他の公共サービス	→	36 その他の非営利団体サービス	
34 対事業所サービス	→	37 対事業所サービス	
35 対個人サービス	→	38 対個人サービス	
36 事務用品		39 事務用品	
37 分類不明		40 分類不明	

(3) 統合中分類(108部門分類)

平成17年表(108部門)	対応関係	平成23年表(108部門)	変更内容
001 耕種農業		001 耕種農業	
002 畜産		002 畜産	
003 農業サービス		003 農業サービス	
004 林業		004 林業	
005 漁業		005 漁業	
006 金属鉱物		006 金属鉱物	
007 非金属鉱物		007 石炭・原油・天然ガス	
008 石炭・原油・天然ガス		008 非金属鉱物	
009 食料品		009 食料品	
010 飲料		010 飲料	
011 飼料・有機質肥料(除別掲)		011 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
012 たばこ		012 たばこ	
013 繊維工業製品		013 繊維工業製品	
014 衣服・その他の繊維既製品		014 衣服・その他の繊維既製品	
015 製材・木製品		015 木材・木製品	
016 家具・装備品		016 家具・装備品	
017 パルプ・紙・板紙・加工紙		017 パルプ・紙・板紙・加工紙	
018 紙加工品		018 紙加工品	
019 印刷・製版・製本		019 印刷・製版・製本	
020 化学肥料		020 化学肥料	
021 無機化学工業製品		021 無機化学工業製品	
022 石油化学基礎製品		022 石油化学基礎製品	
023 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)		023 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	
024 合成樹脂		024 合成樹脂	
025 化学繊維		025 化学繊維	
026 医薬品		026 医薬品	
027 化学最終製品(除医薬品)		027 化学最終製品(医薬品を除く。)	
028 石油製品		028 石油製品	
029 石炭製品		029 石炭製品	
030 プラスチック製品		030 プラスチック製品	
031 ゴム製品		031 ゴム製品	
032 なめし革・毛皮・同製品		032 なめし革・毛皮・同製品	
033 ガラス・ガラス製品		033 ガラス・ガラス製品	
034 セメント・セメント製品		034 セメント・セメント製品	
035 陶磁器		035 陶磁器	
036 その他の窯業・土石製品		036 その他の窯業・土石製品	
037 鉄鉄・粗鋼		037 鉄鉄・粗鋼	
038 鋼材		038 鋼材	
039 鋳鍛造品		039 鋳鍛造品	
040 その他の鉄鋼製品		040 その他の鉄鋼製品	
041 非鉄金属製錬・精製	041 非鉄金属製錬・精製		
042 非鉄金属加工製品	042 非鉄金属加工製品		
043 建設・建築用金属製品	043 建設・建築用金属製品		
044 その他の金属製品	044 その他の金属製品		

平成17年表(108部門)	対応関係	平成23年表(108部門)	変更内容	
045 一般産業機械		045 はん用機械	再編	
046 特殊産業機械		046 生産用機械	再編	
047 その他の一般機器及び部品		047 業務用機械	再編	
048 事務用・サービス用機器		048 電子デバイス	再編	
049 産業用電気機器		049 その他の電子部品	再編	
050 電子応用装置・電気計測器		050 産業用電気機器	内容変更	
051 その他の電気機器		051 民生用電気機器		
052 民生用電気機器		052 電子応用装置・電気計測器		
053 通信機械・同関連機器		053 その他の電気機械		内容変更、名称変更
054 電子計算機・同附属装置		054 通信機械・同関連機器		内容変更
055 半導体素子・集積回路		055 電子計算機・同附属装置		名称変更
056 その他の電子部品				
057 乗用車		056 乗用車		内容変更
058 その他の自動車		057 その他の自動車		
059 自動車部品・同附属品		058 自動車部品・同附属品		
060 船舶・同修理		059 船舶・同修理		
061 その他の輸送機械・同修理		060 その他の輸送機械・同修理		
062 精密機械				
063 その他の製造工業製品		061 その他の製造工業製品	内容変更	
064 再生資源回収・加工処理		062 再生資源回収・加工処理		
065 建築		063 建築		
066 建設補修		064 建設補修		
067 公共事業		065 公共事業		
068 その他の土木建設		066 その他の土木建設		
069 電力		067 電力		
070 ガス・熱供給		068 ガス・熱供給		
071 水道	069 水道			
072 廃棄物処理	070 廃棄物処理	内容変更		
073 商業	071 商業			
074 金融・保険	072 金融・保険			
075 不動産仲介及び賃貸	073 不動産仲介及び賃貸			
076 住宅賃貸料	074 住宅賃貸料			
077 住宅賃貸料(帰属家賃)	075 住宅賃貸料(帰属家賃)			
078 鉄道輸送	076 鉄道輸送		内容変更、名称変更	
079 道路輸送(除自家輸送)	077 道路輸送(自家輸送除く。)			
080 自家輸送	078 自家輸送			
081 水運	079 水運			
082 航空輸送	080 航空輸送			
083 貨物利用運送	081 貨物利用運送			
084 倉庫	082 倉庫			
085 運輸付帯サービス	083 運輸付帯サービス	名称変更		
	084 郵便・信書便	分割特掲		
086 通信	085 通信	内容変更		
087 放送	086 放送			
088 情報サービス	087 情報サービス			
089 インターネット附随サービス	088 インターネット附随サービス		内容変更	
090 映像・文字情報制作	089 映像・音声・文字情報制作	内容変更、名称変更		
091 公務	090 公務			
092 教育	091 教育			
093 研究	092 研究			

平成17年表(108部門)	対応関係	平成23年表(108部門)	変更内容
094 医療・保健	→	093 医療	分割
		094 保健衛生	分割
095 社会保障	→	095 社会保険・社会福祉	名称変更
096 介護		096 介護	
097 その他の公共サービス	→	097 その他の非営利団体サービス	名称変更
098 広告	→	098 物品賃貸サービス	名称変更
099 物品賃貸サービス		099 広告	
100 自動車・機械修理	→	100 自動車整備・機械修理	内容変更
101 その他の対事業所サービス	→	101 その他の対事業所サービス	内容変更
102 娯楽サービス	→	102 宿泊業	内容変更、名称変更
103 飲食店	→	103 飲食サービス	
104 宿泊業	→	104 洗濯・理容・美容・浴場業	内容変更
105 洗濯・理容・美容・浴場業	→	105 娯楽サービス	
106 その他の対個人サービス	→	106 その他の対個人サービス	内容変更
107 事務用品	→	107 事務用品	
108 分類不明	→	108 分類不明	

(注)対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している

- 1 実践(→) : 平成17年(2005年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合
- 2 点線(→) : 平成17年(2005年)表における分類の内容の一部が移動した場合